

2006年3月期 決算等の状況について

株式会社ウィルコム

2006年5月29日

Legal Disclaimer

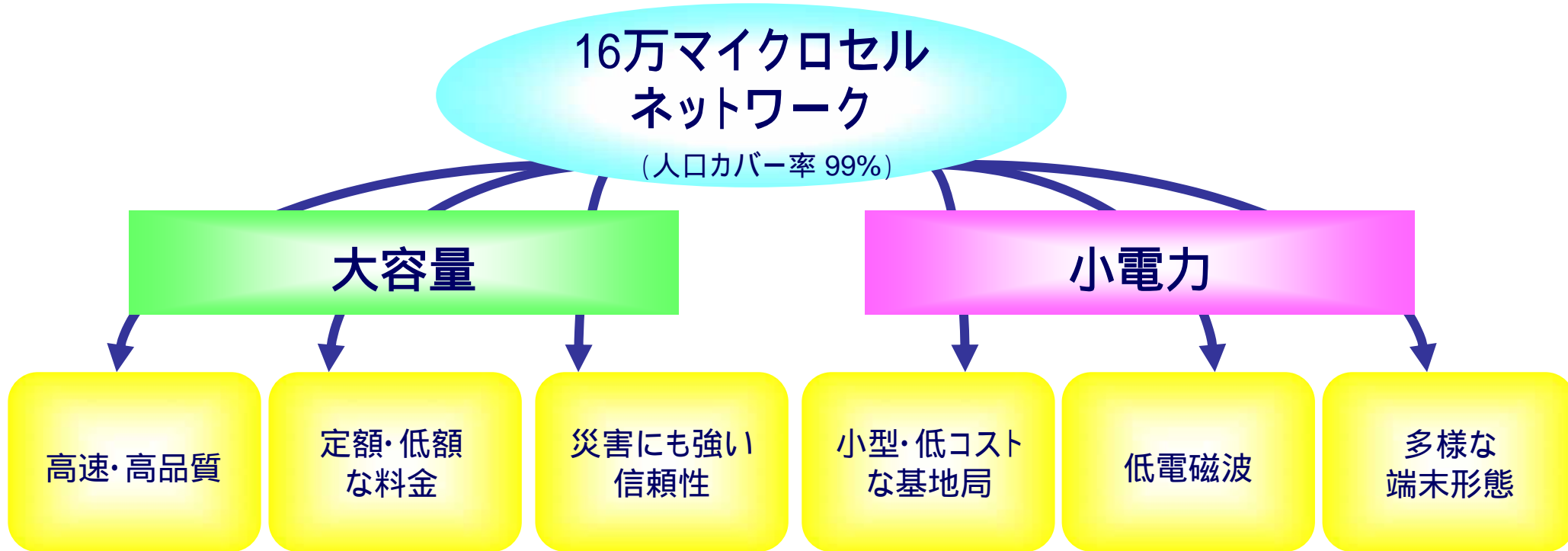
本資料には、当社経営陣の意図や当社又は当社グループの業績及び財務状況等に関する見通し、計画、目標などの将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を伴い、様々な要因により実際の結果とは大きく異なり得ます。従って、かかる将来に関する記述に過度に依拠することはお控え下さい。別段の記載がない限り、本書に記載されている財務情報は日本において一般に認められている会計原則に従って表示されていますが、一部の財務情報は未監査であります。

また、本資料に記載の情報のうち、当社又は当社グループ以外に関する情報については、公開情報等から引用したものであり、当社はその正確性及び完全性について保証するものではありません。本書は有価証券の取得の申込みの勧誘又は購入の案内を含むものではなく、本書及び本書に含まれる内容のいずれも、いかなる契約又は義務の根拠となり得るものではありません。

マイクロセルが実現するウィルコム競争優位性

ウィルコムシステムの特長

16万マイクロセルネットワークの特長を生かしたサービス/
プロダクトにより、独自のポジションを確立

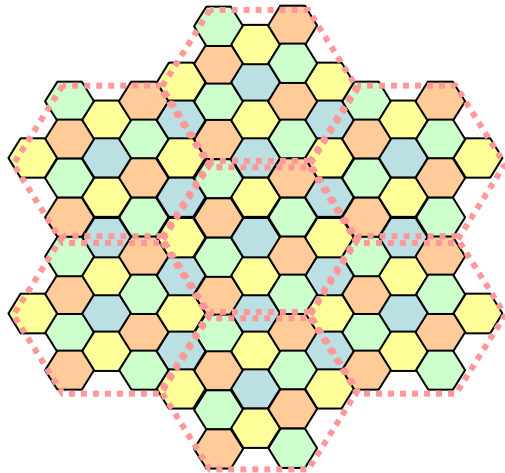


マイクロセル方式のメリット ~大容量ネットワーク~

限られた資源である(割り当てられた)周波数を、
効率的(=繰り返し)に利用することで大容量ネットワークを実現

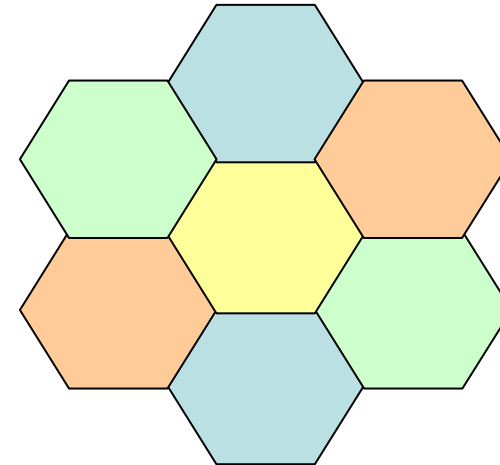
マイクロセル

繰り返し利用 多い



マクロセル

繰り返し利用 少ない



マクロセル方式に比して圧倒的な大容量ネットワークを確保

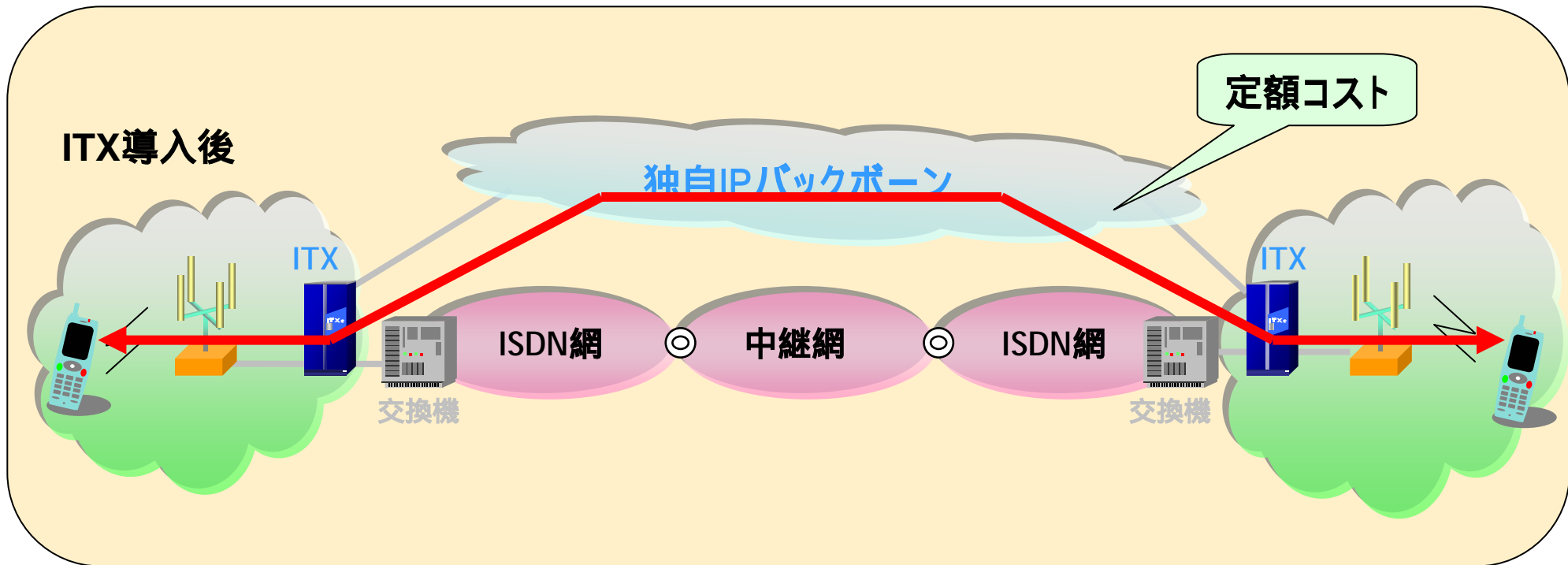
+

アダプティブアレイ技術を活かした空間多重により更なる周波数利用効率の向上

定額サービスの実現 ~ ITXの導入によるネットワークコスト抑制 ~

ITX⁽¹⁾導入によりネットワークコストの定額化を実現

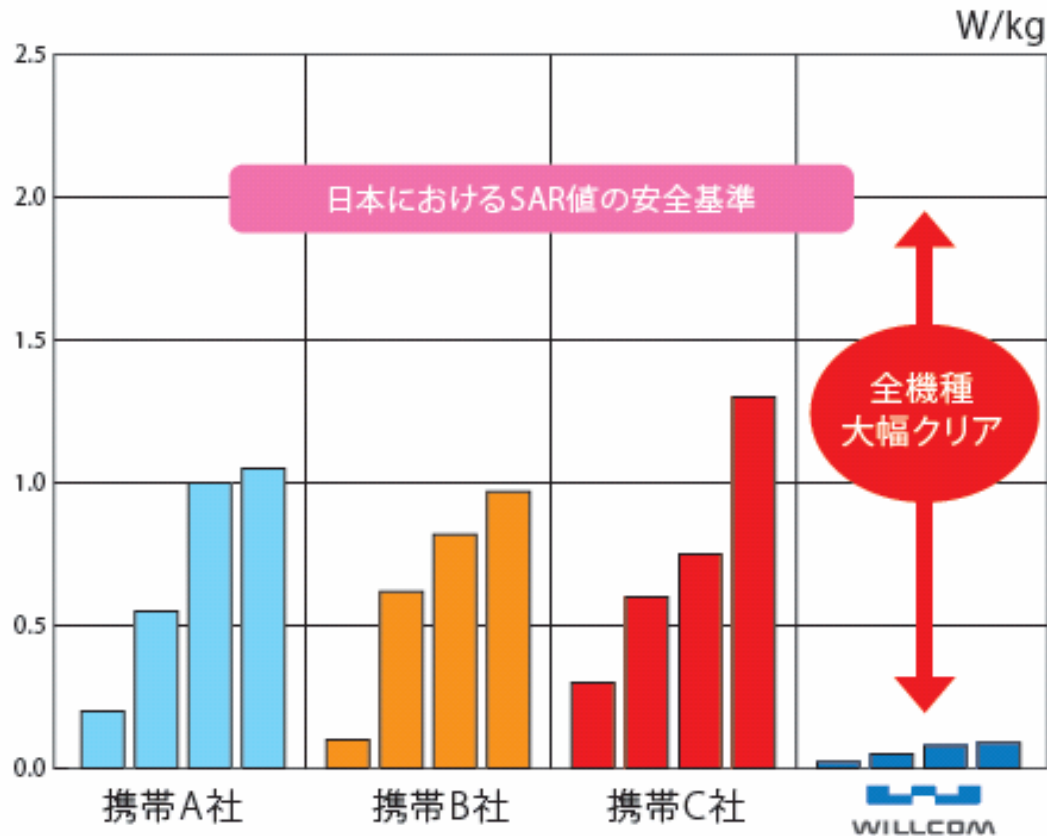
(1) ITX = IP Transit exchange



音声通話のネットワーク自網化

低電磁波を活かしたサービス展開 ~ 安全・安心なネットワーク ~

低電磁波を武器に医療福祉分野へサービス訴求



病院・緊急医療現場などへの
導入が拡大

全国で**3,000以上**の病院
(一般診療所含)で導入済み

携帯電話各社ホームページ発表資料、ウィルコム内資料より作成

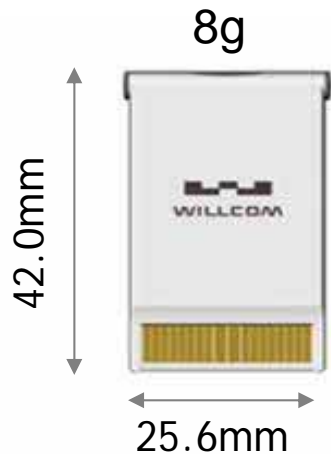
SAR (Specific Absorption Rate)値:

電波の人体吸収に関する技術基準値。人体頭部に吸収される電波の平均エネルギー量を表す比吸収率。電波法関連省令(無線設備規則第14条の2)で規定されている技術基準では、携帯電話のSAR値が2W/kgの許容値を超えないこととしています。

端末多様化に向けた取組み

無線部分の小型モジュール化により、
各ベンダーの得意分野を活かした様々なプロダクト展開が可能に

WILLCOM SIM
(無線モジュール)



標準
インターフェース



- ・広がる電話機の種類
- ・少ロット対応可能
- ・無線等の知識要求の低下
- ・カタチの自由化

2005年度総括及び今後の施策について

独自のサービス導入により新規市場を創造、加入者基盤を拡充

2005年

2006年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

4月

過去最高加入者突破

サービス

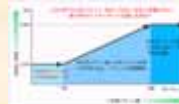
音声定額開始



ナセル発表



データ定額開始



J:COMとの提携発表

ウィルコムADSL発表

無線LANオプション

試験サービス開始

ホンダ カーナビ開始



日立との法人ソリューション分野における協業発表

位置検索

サービス開始

国際電話

サービス開始

端末

コアモジュール発表



新音声端末発表

W-ZERO3発表



新音声端末発売

W-ZERO3発売



コアモジュールフォーラム創立

バンダイ キッズケータイ発表



高速化

次世代PHS
実験免許取得

次世代PHS
実験開始

W-OAM発表



W-OAM開始

2xつなぎ放題開始

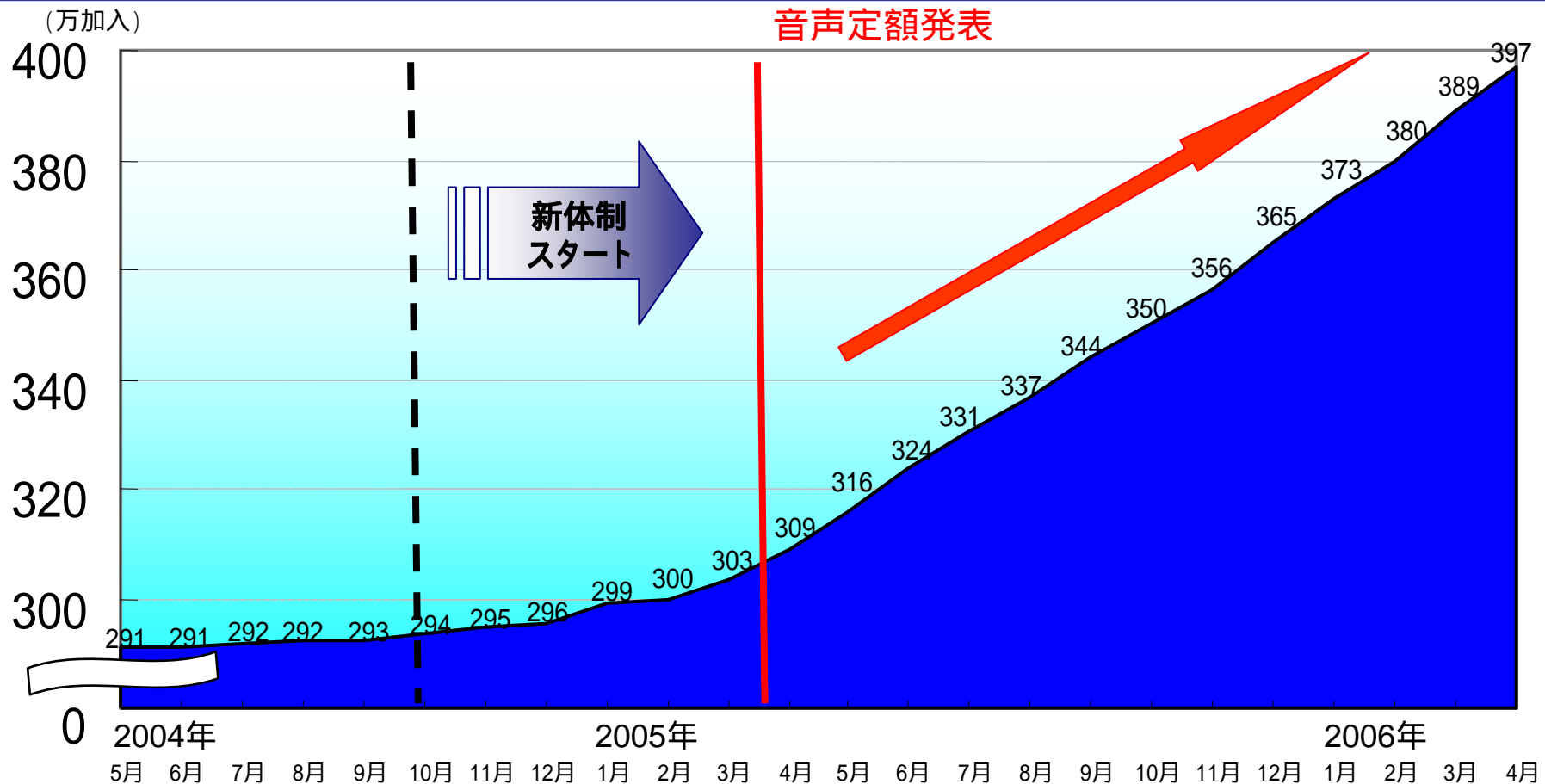
加入者基盤の拡大 ～ 過去最高値を2005年12月に突破～

2004年3月以降26ヶ月連続して純増：音声定額発表を機に、純増数は急激に拡大

1998年7月の過去最高値を2005年12月に突破

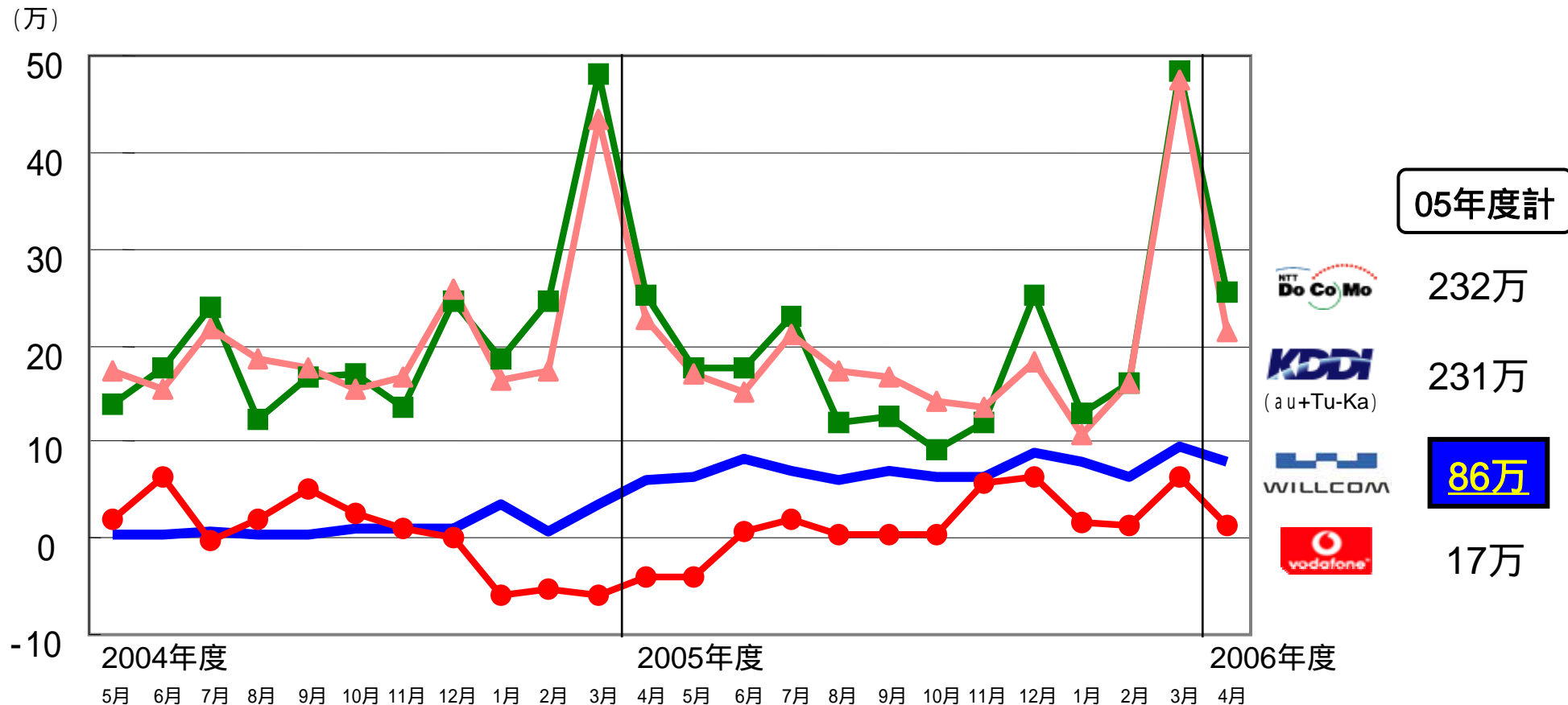
月次加入者数累計推移

音声定額発表



加入者の伸び数(純増数)で携帯電話・PHS業界3位の地位を確立

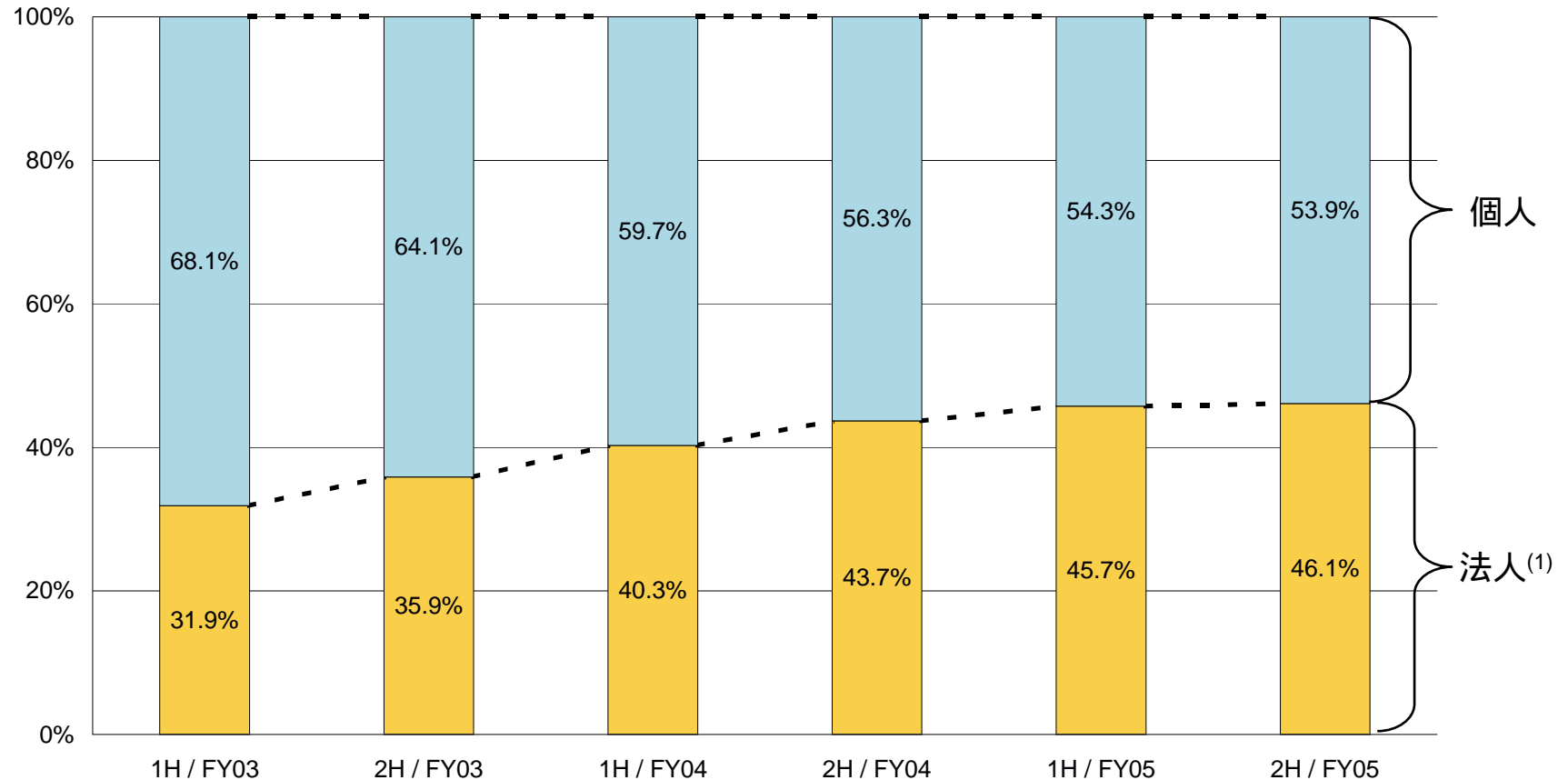
純増数の推移



ウィルコムの特長を活かしたサービス展開(定額データサービス、定額音声サービス)により、独自のポジションを確立。成長軌道に

法人加入者の割合は堅調に拡大

加入者構成の強化：法人加入者の順調な伸び

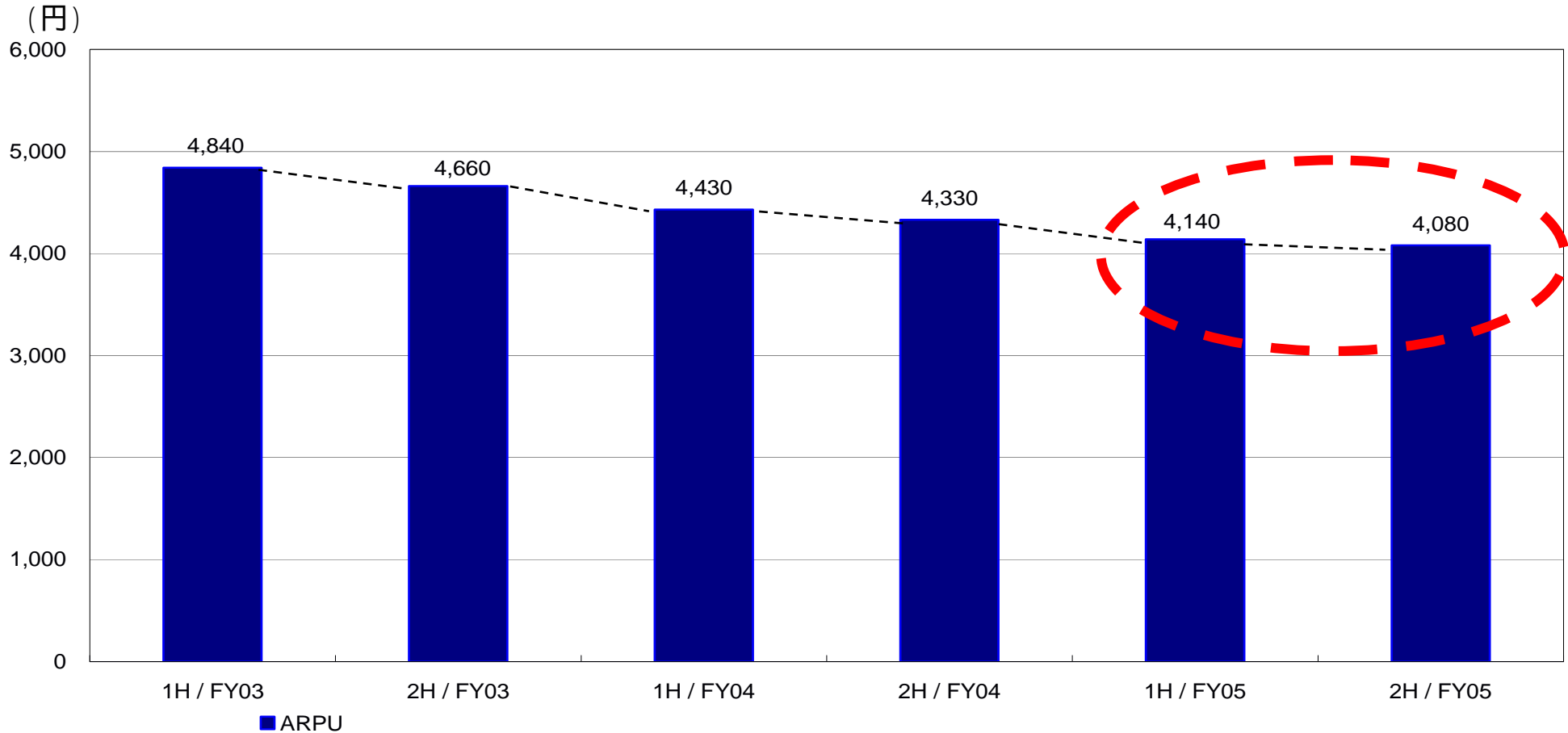


より安定性の高い法人加入者の拡大により、加入者基盤を強化

(1) テレメタ及びホールセール含む

ARPUの推移状況

ARPUの推移



音声定額とデータ定額のセット率向上などにより、ARPU下落を抑制

ウィルコム定額プラン(音声定額)と主要なオプションメニュー

	月額	概要
--	----	----

音声定額

音声通話向け料金コース
ウィルコム定額プラン



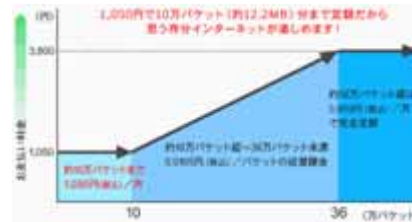
2,900 円

- ウィルコムの電話同士の通話は無料、Eメールの送受信も無料

データ定額

オプションサービス
データ定額

ウィルコム定額プラン専用



1,050 円 ~

- 4x パケット方式でのデータ通信も定額利用可能

リアルインターネットプラス

オプションサービス

リアルインターネットプラス

ウィルコム定額プラン専用

リアルインターネットプラス (月額料金 2,100円)
 ・電話機、パソコンに接続しての2xパケット通信が使い放題

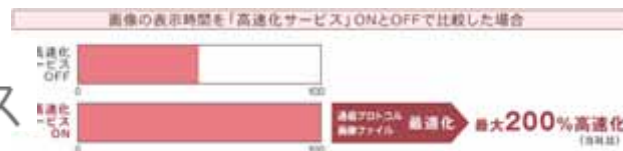
2,100 円

- 2x パケット方式でのデータ通信も定額利用可能

高速化サービス

オプションサービス

高速化サービス



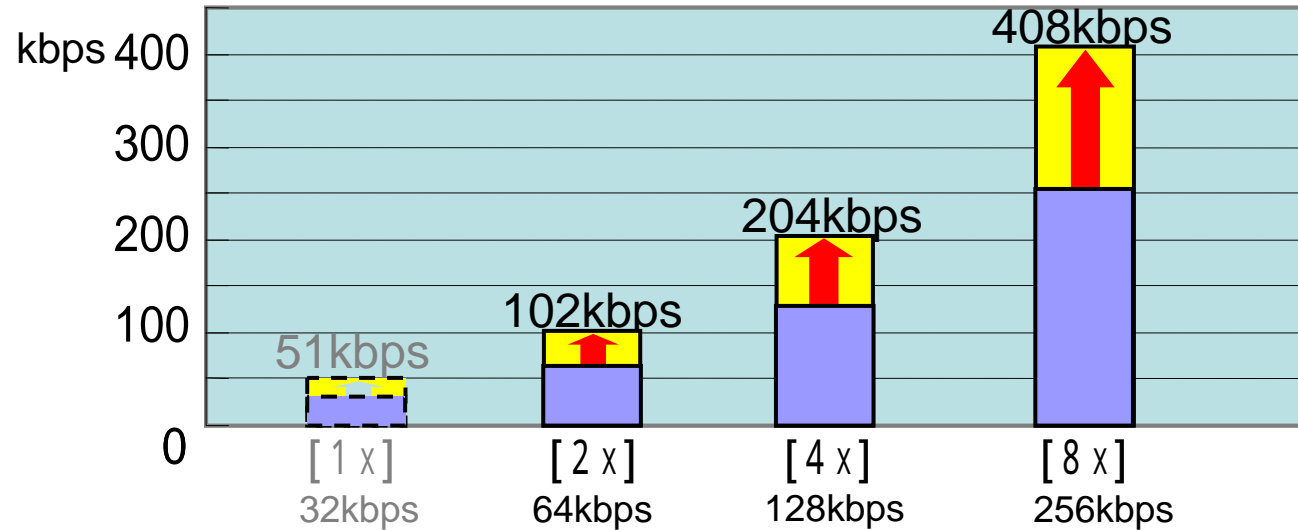
315 円

- 電話機でのブラウジングを体感で最大200%高速化

音声定額のオプション充実により、加入者増とARPU引き上げを同時に追求

高度化PHS (W-OAM)の導入

W-OAMの導入による
高速化の実現



端末マルチRF化

更なる高度化の実現

変調方式の高度化

	4x	8x	12x	16x
QPSK	128kbps	256kbps	384kbps	512kbps
8PSK	204kbps	408kbps	612kbps	816kbps
16QAM	256kbps	512kbps	768kbps	1 Mbps
64QAM	384kbps	768kbps	1.1Mbps	1.5Mbps

アライアンス推進による販売チャネル多様化やFMCの実現

販売チャネルの多様化

J:COM Mobile

- 「ウィルコム定額プラン」をベースにJ:COMブランドで移動体通信サービスの販売
- 既存のJ:COMサービスとのバンドル契約による基本料金割引やJ:COM PHONEとの優遇通話料金を導入し、請求書はJ:COMからの一括請求
- また、ウィルコム加入者とJ:COM MOBILE加入者の間の通話は、ウィルコム加入者同士と同様に無料



- J:COM加入者200万世帯へのアクセス

FMC⁽¹⁾ / サービスの充実

ADSLサービス

- 自宅ではADSLサービス、移動中や外出先などではAIR-EDGEサービスと、利用場所等によって、最適なインターネットアクセス手段を選択し、より快適な通信サービスのご利用が可能

無線LANオプション

- NTTコミュニケーションズ(株)が提供する無線LANサービス「ホットスポット」の約3,000アクセスポイントにて、高速データ通信を利用可能
- AIR-EDGEのサービスエリアと無線LANサービスエリアでの最大36Mbpsでの高速データ通信の融合により、モバイルデータ通信の利便性が大きく向上

- 既存のウィルコム加入者への更なるサービスの拡充とFMCの対応

(1) Fixed and Mobile Convergence : 固定通信・移動体通信の融合サービス

2006年3月期 決算概要について

2006年3月期 決算概要 < 総括 >

- 加入者数は、2004年3月以降連続して純増。
特に2005年3月のウィルコム定額プラン(音声定額)発表後は、純増数が大幅に増加し、2006年3月末で389万加入となり、2005年3月末比28%増加。
- 加入者増に伴い、営業収益は2,102億円となり、対前期⁽¹⁾比22%増収。
一方、新規加入者獲得費用、アクセスチャージ等の営業費用が増加したことにより経常利益は 274億円。また、フリー・キャッシュ・フローは 18億円。
- EBITDAは312億円を確保。
- 有利子負債を180億円削減し、2006年3月末残高1,487億円。
- 旧ファシリティ・ローンのリファイナンスのための契約締結。

(1) 旧ディー・ディー・アイ・ケット株式会社(旧DDI-P)の2004年度上期および当社グループの2004年度下期の合計

加入者基盤の拡大に伴い営業収益が堅調に拡大

(百万円)

	04年度 ⁽¹⁾	05年度	増減	04年度下期	05年度下期	増減
営業収益	171,786	210,242	38,456	84,913	113,575	28,661
電気通信事業	153,378	167,666	14,288	76,175	88,296	12,120
附帯事業	18,408	42,576	24,167	8,737	25,278	16,540
営業利益	1,593	-20,212	-21,806	-3,882	-10,236	-6,354
経常利益	179	-27,408	-27,587	-4,731	-12,725	-7,994
当期純利益	-3,837	-27,388	-23,551	-7,839	-12,748	-4,909

< 営業費用 >

営業費用	170,192	230,455	60,262	88,796	123,811	35,015
営業費用(電気通信事業)	154,068	193,976	39,907	81,310	101,801	20,490
営業費	44,036	71,073	27,036	21,752	36,800	15,047
減価償却費	47,855	49,457	1,602	29,196	25,497	-3,699
通信設備使用料	35,761	44,823	9,061	17,304	25,018	7,713
その他	26,414	28,622	2,207	13,057	14,485	1,428
営業費用(附帯事業)	16,123	36,478	20,354	7,485	22,010	14,525

(1) 旧DDI-P上期及び当社グループ下期の合計値

05年度は有利子負債180億円を着実に削減

(百万円)

	04年度 ⁽⁴⁾	05年度	増減	04年度下期	05年度下期	増減
EBITDA ⁽¹⁾	50,679	31,249	-19,429	26,084	16,449	-9,635
EBITDAマージン	29.5%	14.9%	-14.6%	30.7%	14.5%	-16.2%
営業キャッシュ・フロー ⁽²⁾	50,255	23,317	-26,937	22,637	8,092	-14,545
フリー・キャッシュ・フロー ⁽²⁾⁽³⁾	36,016	-1,873	-37,890	13,745	-8,997	-22,743
設備投資(支払ベース)	13,528	26,368	12,840	8,483	17,080	8,597

(百万円)

	05年3月末	06年3月末	増減	04年10月	05年9月末	増減
有利子負債残高	166,815	148,752	-18,063	178,000 ⁽⁵⁾	156,615	-21,384

- (1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等
 (2) 営業キャッシュ・フロー/フリー・キャッシュ・フロー: 買収関連費用を除く
 (3) 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー: いずれもキャッシュ・フロー計算書より

- (4) 旧DDI-P上期及び当社下期の営業実績の合計値
 (5) カライル・ジャパン・ホールディングス・セブン(2005年1月1日に当社と合併)の残高(2004年10月5日)

着実な加入者基盤の拡大

(千加入、注記ある項目以外)

	2003年度		2004年度		2005年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
加入者数(期末時点)	2,938	2,897	2,926	3,032	3,437	3,892
うち法人 ⁽¹⁾	937	1,044	1,178	1,326	1,572	1,794
うち個人	2,001	1,853	1,748	1,706	1,865	2,098
純増数	-37	-41	29	106	405	454
ARPU (円)	4,840	4,660	4,430	4,330	4,140	4,080
解約率 (%)	2.7%	2.5%	2.3%	2.1%	2.2%	2.3%

(1) テレメタ及びホールセール含む

付録

連結損益計算書

単位:百万円	05年度
<電気通信事業>	
営業収益	167,666
営業費用	193,976
営業費	71,073
施設保全費	20,208
管理費	3,272
減価償却費	49,457
固定資産除却費	2,374
通信設備使用料	44,823
租税公課	2,766
営業利益	-26,309
<附帯事業>	
営業収益	42,576
営業費用	36,478
営業利益	6,097
営業利益	-20,212
営業外収益	707
営業外費用	7,903
支払利息	3,362
ローン組成費用償却	2,406
その他	2,135
経常利益	-27,408
特別利益	64
特別損失	-
税金等調整前当期純利益	-27,343
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	-
少数株主利益	-2
当期純利益	-27,388

04年度下期	05年度下期
76,175	88,296
81,310	101,801
21,752	36,800
9,889	10,042
1,552	1,586
29,196	25,497
931	1,420
17,304	25,018
683	1,436
-5,134	-13,504
8,737	25,278
7,485	22,010
1,252	3,267
-3,882	-10,236
338	371
1,187	2,860
889	1,624
214	560
83	675
-4,731	-12,725
-	-
3,081	-
-7,812	-12,725
26	23
-	-
0	-0
-7,839	-12,748

連結貸借対照表

単位:百万円	04年度末	05年度末	増減
< 資産の部 >			
固定資産	185,563	163,776	-21,787
有形固定資産	106,091	92,812	-13,279
無形固定資産	70,616	64,308	-6,308
投資その他の資産	8,854	6,655	-2,199
流動資産	55,006	50,148	-4,857
現金及び預金	23,613	3,192	-20,420
売掛金・未収入金	22,565	30,211	7,645
貯蔵品	3,142	10,674	7,531
その他流動資産	5,685	6,070	384
資産合計	240,569	213,924	-26,644
< 負債・資本の部 >			
固定負債	162,816	143,370	-19,446
社債	-	35,000	35,000
長期借入金	160,050	105,476	-54,573
その他固定負債	2,766	2,893	127
流動負債	32,244	52,378	20,134
1年以内期限到来固定負債	6,764	8,275	1,510
買掛金	4,528	15,481	10,953
未払金・未払費用	20,053	28,311	8,258
その他流動負債	897	309	-587
負債合計	195,061	195,749	687
少数株主持分	20	17	-2
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	49,749	40,545	-9,203
利益剰余金等	-9,260	-27,387	-18,126
資本合計	45,488	18,157	-27,330
負債・資本合計	240,569	213,924	-26,644

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円	05年度
税金等調整前当期純利益	-27,343
減価償却費	49,457
ローン組成費用償却	2,406
売上債権の増加	-7,940
たな卸資産の増加	-7,531
仕入債務の増減	10,953
その他	3,315
営業キャッシュ・フロー	23,317
固定資産の取得	-26,079
その他	888
投資キャッシュ・フロー	-25,191
社債発行	34,823
長期借入金返済	-53,063
その他	-306
財務キャッシュ・フロー	-18,546
現預金の増減	-20,420
現預金期首残高	23,613
合併等に伴う現預金の受入額	-
現預金期末残高	3,192
フリー・キャッシュ・フロー⁽¹⁾	-1,873

04年度下期	05年度下期
-7,812	-12,725
29,196	25,497
214	560
-1,697	-5,964
-786	-6,117
-579	4,911
4,102	1,931
22,637	8,092
-8,395	-17,007
-496	-82
-8,891	-17,089
-	-0
-6,764	-7,863
20	-306
-6,744	-8,169
7,001	-17,167
4	20,359
16,607	-
23,613	3,192
13,745	-8,997

(1) 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー